

社会人のための情報システム誌
— 経営近代化のシステム研究 —

Computer Report

11

2017 No.758

3 はじめの言葉

4 複雑怪奇な日本式意思決定パターン

田原文夫

日本には実に様々な意思決定方法がある。日本式意思決定パターンと言ってもいい。根回し／かき回し／後回しなどもそうである。予め必要な人に対して説明し、了解を得るといふものである。最も日本的だと言えるかも知れない。また、配慮／熟慮／遠慮の姿勢で臨むことで、最終的な同意／了解／意思決定を相手から導き出すというの、そうである。相手を慮る、すなわち忖度することで同意を求める。忖度という森友／加計問題で悪意のイメージが持たれてしまったが、本来の意味合いは異なる。さらには民主的独裁というの、意思決定方法のひとつとしてある。皆に言わせるだけ言わせる、すなわち聞くだけ聞いた上で、最終的には代表者が一人で決済する、すなわち独裁決断するというものである。多数決ではないということで独裁である。ただしこれは今日の日本では一般的ではない。民主主義国議会の最終決済手段は多数決である。しかしこの結果ですら認めないという勢力もあるのも現実だ。とかくに日本式意思決定手段というのは複雑怪奇である。「決められない日本」「優柔不断な日本」の構造が改めて認識される。

10 情報社会を考える その86

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

大日本中流小市民の決断

大日本中流階級小市民という日本人の代名詞が取り沙汰されたことがある。これを改めて痛感させられたのが、今回の衆院選挙結果である。突然の冒頭解散国会を受けて、野党が思わぬスクラムを組み、「スワッ！安倍政権打倒なるか、政権交代なるか」の盛り上がりを見せたものの、投票結果は自民圧勝だった。一連の世論調査の結果とマスコミ報道によると、若い世代（20歳代）の自民党支持者が多かったという。様変わりには驚かされる。「赤カブレ（共産主義カブレ）は麻疹のようなもの」とは、かつて言われたゲバ評である。若い世代は左翼＝改革／変革派だという代名詞でもあった。しかしそれも一時、やがては保守／現状維持派になるという意味である。

12 オープンガバメント OG 47

情報社会をすすめる

その81

水田 浩

1990年代に紙によるワークフローをデジタルにして、メインフレームと端末を使って事務系、技術系で個別に行われるようになり、1995年代にはインターネットが世界中で使えるようになってきた。そして、個別に開発されたシステムをより早く、より安く、より良くつかうために製品やシステムのライフサイクル全体の統合化を模索するようになっていた。そして、産業別、国別のシステムとデータを世界共通にしてより生産性の高いビジネスをするために、世界共通の情報基盤を作らなければならないという認識が世界中

で起こっていた。そこで、CALS の一つの製品、システム、サービスを全ライフサイクルで、「情報は一度つくって、幾度も使う」という運動は世界規模で受け入れられた。一つの CALS という概念（言葉）で 1995 年から 2005 年に掛けて世界中が一つになって運動を起こすようになった。

1 8 連載 アーキテクチャ論 (79)

IT マネジメント能力評価指標

山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学 大学院 情報学研究科 教授

IT マネジメントモデルを企業に効果的に導入するうえで、対象企業の組織能力を客観的に評価する必要がある。このため、IT マネジメント能力評価指標を明らかにする必要がある。先進的な IT マネジメントモデルの導入における客観的な組織評価指標を考案するとともに、国内企業における IT マネジメント担当者に対して試行評価することにより、IT マネジメント能力改善に向けた評価指標の有効性について考察する。これにより、国内企業における IT マネジメントの適応能力を客観的に評価できるので、IT マネジメントの導入を継続的に支援できる。本稿では、IT マネジメント能力評価指標と、IT マネジメント担当者への試行評価結果について説明する。

3 2 連載 情報システム考

企業情報システムの変遷と行方 第 2 回

Dr.ベスト

昨今、クラウド、ビッグデータ、AIなどをベースとした情報システムが社会的規模で普及する中、それらのシステムを各企業規模すなわち自社（社員）レベルでコントロールできない状況へと進展している。換言すれば、「情報システムのコントロール不可、すなわちアウトソーシング依存現象」である。企業にとって情報システムは、企業の神経／血液そのものであり、コンサルタントや弁護士に限定された範囲での業務を委託したり、物流や警備をアウトソーシングするような対象のものではないはずである。

4 1 IT 新時代とパラダイム・シフト

第 9 6 回 SNS での「#me too」を

真のセクハラ解消につなげるためには

根本忠明

ハリウッド女優によるセクハラ被害を告発する SNS 上の「#me too」が、ネットだけでなく世界のマスメディアの注目を集め、大スキャンダル事件に発展している。日本では大企業や官公庁のセクハラ CM が相次ぎ炎上し、放送中止に追い込まれている。これらセクハラ問題の真の解決には、女性の社会的地位の向上が緊急の課題になっている。

3 9 続インテリジェンスへのいざない 94

メガバンク 3 行の人員削減と

進む選別／差別化／排除

今井 武

メガバンク 3 行の大幅人員削減が明らかにされた。バブル崩壊後、所得税猶予措置が続くなか、開業以来の黒字収益を上げ、内部留保を増やしている金融業界。まさに国策保護事業者である。挙げられるだけの利益を上げながら、人員削減による経費カット。その背景にある人員の選別／差別化／排除の現実と狙いとは何か。

4 7 連載 四字熟語力トレーニング

すぎやまちヒロ

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介致します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス

定価 本体 2,810円+税 送料(〒300)
A5版 289頁

石井 義興 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 EUCが必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータウェアハウスサポート
第二章 データベースとデータウェアハウスの相違点	第八章 データウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータウェアハウス	第九章 データウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとホスト・リレーショナル・モデル	第十章 データウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正規化の問題点とデータウェアハウス	
第六章 データウェアハウス管理システム	付録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス
OLAP

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300)
A5版 249頁

豊島一政・木村 哲 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEUCにできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構造
第三章 Code博士によるOLAPプログラムの評価ツール	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析処理の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	付録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300)
A6版 181頁

田原文夫 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意思決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動トピックス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第六章 人間であること(人間行動トピックス)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの落とし穴

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300)
A6版 197頁

一橋大学教授 安田 聖 監修
aism情報セキュリティ・マシナリ研究会 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM/KEYの監視と検束記
第二章 aism情報セキュリティマシナリ研究会の歩み	第十二章 メールが漏れない
第三章 認知される電子署名方式の基本原則	第十三章 生体認証用のための情報オーナーの課題
第四章 世界を駆けめぐったOodeRedフォーム	第十四章 最近のインターネット防衛戦線心得
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 ITガバナンスの意識と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 VPN(バーチャルプライベートネットワーク)	第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第八章 aismの2016年度の事業計画	第十八章 せわしりま「リサーチ」作成にあたってのメモ
第九章 情報セキュリティ研究の歩みと課題	
第十章 インターネット関連の苦情と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！
トップ主導の情報システム革新

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300)
A6版 271頁

高田 顯重 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成長野原
第四章 トップ主導の情報システム開発	第八章 変化対応のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300)
A6版 212頁

安田 聖 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分割方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方格子のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録・電子計算機の高速化と計算方法	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの得広報』
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,740円+税 送料(〒300)
A5版 280頁

加藤 洋一 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広報ビジネスの前提条件	■ 発表文も企業体質
■ ニュースリリースは東方向重視	■ 守るも求めるも広報が窓口
■ 活字媒体の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例集」
■ 記事の材料(ネタ)と発表のテクニック	<付> 監修とうまく付き合う十六の鉄則(まとめ)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク
がんばれ、国際グローバルサーバー—
IBM社に挑んだ国際情報システム作りの物語

定価 本体 1,840円+税 送料(〒300)
A5版 260頁

迫 忠幸・湯浅 誠 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 発端	第十一章 日本開発手法の違い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 米軍チーム撤退の危機
第三章 新しいシステムへの働き	第十三章 新たな志士
第四章 WOOIに向けて	第十四章 米軍撤退所帯と新たな組み
第五章 FJO, IBM競争	第十五章 開発フル稼働と1/10タツタ
第六章 日本プロジェクトチームの歩み	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本運用体制と本番稼働日誌
第八章 米軍チーム立ち上りの流れ	第十八章 既存システムとのデータ交換の問題
第九章 大昔な話、英蘭二国間コミュニケーション	第十九章 稼働その一 直前、稼働、直後の苦しみ
第十章 米軍チーム、闘となる三人組	第二十章 稼働その二 安定稼働と北米センター移設

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp